

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年7月11日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社カルラ

【英訳名】 Karula Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上善行

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022-351-5888

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 北澤元宏

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022-351-5888

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部長 北澤元宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年3月 1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月 1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月 1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	1,960,124	2,025,394	7,688,855
経常利益 (千円)	161,320	128,606	387,968
四半期(当期)純利益 (千円)	78,874	74,852	194,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,743	75,785	193,330
純資産額 (千円)	3,026,318	3,152,617	3,136,906
総資産額 (千円)	6,308,293	7,086,419	6,701,489
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.13	12.46	32.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	44.5	46.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により為替相場は比較的安定的に推移し、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方で、中国をはじめとする海外景気に対する不安感や、円安進行による原材料価格の上昇など国内景気の下振れ懸念があり、依然として景気に対する先行き不透明感があります。

外食産業におきましては、景気回復に伴う個人消費の盛り上がりへの期待感はあるものの、雇用・所得等の改善にまでは至っていない状況であります。また、円安による物価上昇などの影響もあり消費者の節約志向は続いており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「健康的で美味しい食事」を「より価値ある価格で提供する」ことを基本として4月より新商品を投入したメニュー施策や、快適な食事空間提供のためクリンリネスの徹底を行いました。

売上高は昨年7月にオープンしたかに政宗が寄与したこともあり増収となりましたが、原材料価格の上昇、電気代等のエネルギー費の増加、新店舗(二戸店)の初期費用等により費用は増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高20億25百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益1億26百万円(同22.6%減)、経常利益1億28百万円(同20.3%減)、四半期純利益は74百万円(同5.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は70億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億84百万円増加いたしました。

流動資産の合計は、前連結会計年度末と比較して2億53百万円増加して14億97百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2億3百万円によるものです。

固定資産の合計は、前連結会計年度末と比較して131百万円増加して55億88百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して3億69百万円増加し39億33百万円となりました。これは主に長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)の増加1億95百万円及び買掛金の増加72百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して15百万円増加し31億52百万円となりました。

この結果、自己資本比率は44.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,021,112	6,021,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,021,112	6,021,112	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	—	6,021,112	—	1,238,984	—	973,559

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,300	60,063	—
単元未満株式	普通株式 1,112	—	—
発行済株式総数	6,021,112	—	—
総株主の議決権	—	60,063	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 カルラ	宮城県黒川郡富谷町成田 九丁目2-9	13,700	—	13,700	0.22
計	—	13,700	—	13,700	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,462	1,020,638
売掛金	13,310	18,006
商品及び製品	137,459	163,871
原材料及び貯蔵品	27,847	25,874
その他	248,329	269,221
流動資産合計	1,244,409	1,497,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,947,486	1,985,363
機械装置及び運搬具（純額）	62,777	58,689
工具、器具及び備品（純額）	113,414	112,768
土地	1,989,615	2,027,194
建設仮勘定	25,874	104,619
有形固定資産合計	4,139,167	4,288,635
無形固定資産	90,146	88,427
投資その他の資産		
投資有価証券	21,593	22,453
長期貸付金	459,332	448,235
敷金及び保証金	630,994	628,483
その他	177,379	173,568
貸倒引当金	△61,532	△60,994
投資その他の資産合計	1,227,766	1,211,745
固定資産合計	5,457,080	5,588,808
資産合計	6,701,489	7,086,419
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,703	223,512
1年内返済予定の長期借入金	871,498	925,211
未払法人税等	108,937	66,119
賞与引当金	19,675	-
ポイント引当金	2,024	2,349
その他	476,992	639,052
流動負債合計	1,629,831	1,856,245
固定負債		
長期借入金	1,799,929	1,941,221
長期未払金	10,400	10,400
資産除去債務	85,439	87,967
その他	38,983	37,967
固定負債合計	1,934,751	2,077,556
負債合計	3,564,583	3,933,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	954,529	969,308
自己株式	△29,599	△29,599

株主資本合計	3,137,474	3,152,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,417	△1,557
その他の包括利益累計額合計	△2,417	△1,557
少数株主持分	1,848	1,921
純資産合計	3,136,906	3,152,617
負債純資産合計	6,701,489	7,086,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	1,960,124	2,025,394
売上原価	593,615	649,980
売上総利益	1,366,509	1,375,413
販売費及び一般管理費	1,202,783	1,248,726
営業利益	163,726	126,687
営業外収益		
受取利息	3,764	3,634
協賛金収入	2,241	4,730
受取賃貸料	19,130	18,680
貸倒引当金戻入額	47	-
その他	913	1,758
営業外収益合計	26,096	28,804
営業外費用		
支払利息	9,450	7,790
賃貸費用	18,831	18,902
その他	220	192
営業外費用合計	28,502	26,885
経常利益	161,320	128,606
特別利益		
受取補償金	4,591	7,337
特別利益合計	4,591	7,337
特別損失		
店舗閉鎖損失	286	-
固定資産除却損	16	-
特別損失合計	302	-
税金等調整前四半期純利益	165,609	135,944
法人税、住民税及び事業税	76,401	53,763
法人税等調整額	10,243	7,255
法人税等合計	86,644	61,019
少数株主損益調整前四半期純利益	78,965	74,925
少数株主利益	90	72
四半期純利益	78,874	74,852

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,965	74,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,777	860
その他の包括利益合計	3,777	860
四半期包括利益	82,743	75,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,652	75,712
少数株主に係る四半期包括利益	90	72

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
株式会社互理ファーム	85,990千円	85,990千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	61,715千円	61,685千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円13銭	12円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	78,874	74,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,874	74,852
普通株式の期中平均株式数(株)	6,007	6,007

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月10日

株式会社カルラ
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 口 佳 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。